

ニッコウ・マネー・マーケット・ファンド

USドル・ポートフォリオ／オーストラリア・ドル・ポートフォリオ
カナダ・ドル・ポートフォリオ／ニュージーランド・ドル・ポートフォリオ
ルクセンブルグ籍オープン・エンド型契約型公募外国投資信託

交付運用報告書

作成対象期間： 第25期（2016年1月1日～2016年12月31日）

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

ニッコウ・マネー・マーケット・ファンド（以下「トラスト」といい、「USドル・ポートフォリオ」、「オーストラリア・ドル・ポートフォリオ」、「カナダ・ドル・ポートフォリオ」および「ニュージーランド・ドル・ポートフォリオ」の各サブ・ファンドを個別にまたは総称して「ファンド」といいます。）は質の高い金融市場証券に投資することにより、元本を維持し流動性を保ちながら、市場金利に沿った安定的な収益率を目指すことを目的とします。当期につきましてもそれに沿った運用を行いました。

ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

	1口当たり 純資産価格	純資産総額	騰落率	1口当たり 分配金額合計
	(2016年12月31日)		(2016年1月1日～2016年12月31日)	
USドル・ ポートフォリオ	0.01米ドル	1,783,180千米ドル	0.43%	0.000042655米ドル
オーストラリア・ド ル・ポートフォリオ	0.01豪ドル	1,754,231千豪ドル	1.33%	0.000131732豪ドル
カナダ・ドル・ ポートフォリオ	0.01加ドル	66,621千加ドル	0.30%	0.000029531加ドル
ニュージーランド・ド ル・ポートフォリオ	0.01NZドル	509,537千NZドル	1.72%	0.000170253NZドル

(注1) 騰落率は、各営業日に宣言された税引き前の分配金を当該営業日に再投資したものとみなして計算しています。以下同じです。

(注2) 1口当たり分配金額は、税引き前の分配金額を記載しています。以下同じです。

その他の記載事項

ファンドの運用報告書（全体版）は代行協会のウェブサイト（<http://www.smbcnikko.co.jp>）の投資信託情報ページにて電磁的方法により提供しております。

書面でのファンドの運用報告書（全体版）は受益者の方からのご請求により交付されます。書面での交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

管理会社： **SMBC日興インベストメント・ファンド・マネジメント・カンパニー・エス・エイ**
代行協会： **SMBC日興証券株式会社**

お客様各位

代行協会員：SMB C日興証券株式会社

外国投信「ニッコウ・マネー・マーケット・ファンド」

交付運用報告書のお届けについて

拝啓 平素より格別のご高配を賜り、誠にありがとうございます。

さて、ご投資いただいております標記の外国投信の交付運用報告書が完成いたしましたので、お届けいたします。ご高覧いただきますようお願い申し上げます。

外国投信の交付運用報告書は、決算日*より一定期間経過後に海外の管理会社で作成する年次報告書や各種データ等をもとに作成されたものです。内容といたしましては、期中の運用経過や投資環境について、また、今後の運用方針、組入資産の内容や費用の明細等を掲載したもので、運用経過のご報告として当該外国投信にご投資いただいているお客様へお届けすることが義務付けられております。

※ 投資信託において、運用の損益状況を確定させるために設けられた基準日のことをいいます。

通常、外国投信の交付運用報告書の作成においては、海外における財務諸表や各種データの作成等による事務手続き、監査等の決算作業、および翻訳作業等に時間がかかり、内容の確定まで7ヶ月から8ヶ月の時間を要します。今回お届けする交付運用報告書は昨年12月末を計算期末としており、交付運用報告書のお届けまで大変お時間を要しておりますが、上記のような理由を鑑み、何卒ご理解いただきますようお願い申し上げます。

引き続き、一層のお引き立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

敬具

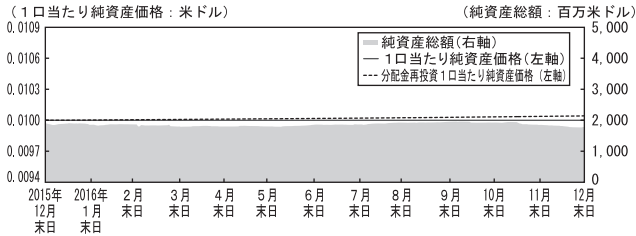
※この書面は、交付運用報告書の一部を構成するものではなく、この書面の情報は、交付運用報告書の記載情報ではありません。

※この書面の情報の作成主体はSMB C日興証券株式会社であり、作成責任はSMB C日興証券株式会社にあります。

《運用経過》

＜当期の受益証券1口当たり純資産価格等の推移＞

USドル・ポートフォリオ



第24期末の受益証券1口当たり純資産価格：

0.01米ドル

第25期末の受益証券1口当たり純資産価格：

0.01米ドル

(1口当たり分配金額合計：0.000042655米ドル)

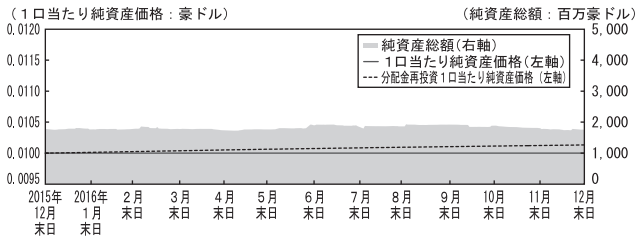
騰落率：

0.43%

1口当たり純資産価格の主な変動要因

管理会社は、ファンド証券の1口当たり純資産価格を0.01米ドルに維持するために必要な額の分配を日々宣言することを意図しています。

オーストラリア・ドル・ポートフォリオ



第24期末の受益証券1口当たり純資産価格：

0.01豪ドル

第25期末の受益証券1口当たり純資産価格：

0.01豪ドル

(1口当たり分配金額合計：0.000131732豪ドル)

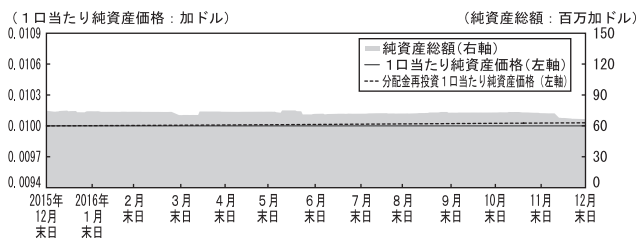
騰落率：

1.33%

1口当たり純資産価格の主な変動要因

管理会社は、ファンド証券の1口当たり純資産価格を0.01豪ドルに維持するために必要な額の分配を日々宣言することを意図しています。

カナダ・ドル・ポートフォリオ

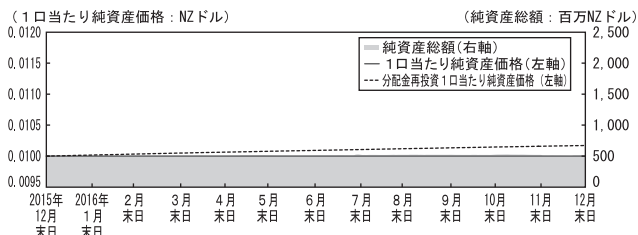


第24期末の受益証券1口当たり純資産価格：	0.01加ドル
第25期末の受益証券1口当たり純資産価格：	0.01加ドル (1口当たり分配金額合計：0.000029531加ドル)
騰落率：	0.30%

1口当たり純資産価格の主な変動要因

管理会社は、ファンド証券の1口当たり純資産価格を0.01加ドルに維持するために必要な額の分配を日々宣言することを意図しています。

ニュージーランド・ドル・ポートフォリオ



第24期末の受益証券1口当たり純資産価格：	0.01NZドル
第25期末の受益証券1口当たり純資産価格：	0.01NZドル (1口当たり分配金額合計：0.000170253NZドル)
騰落率：	1.72%

1口当たり純資産価格の主な変動要因

管理会社は、ファンド証券の1口当たり純資産価格を0.01NZドルに維持するために必要な額の分配を日々宣言することを意図しています。

(注1) 分配金再投資受益証券1口当たり純資産価格は、各営業日に宣言された税引前の分配金を当該営業日にファンドへ再投資したとみなして算出したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。以下同じです。

(注2) 分配金再投資受益証券1口当たり純資産価格は、第24期末(2015年12月末日)の受益証券1口当たり純資産価格を起点として計算しています。

(注3) ファンドの購入価額により課税条件は異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注4) ファンドにベンチマークおよび参考指数は設定されていません。

<費用の明細>

項目	項目の概要																				
<p>管理報酬</p>	<p>管理会社は、各ファンドの資産から各四半期末毎に、以下のように計算される管理報酬を受領します(後払い)。 日々算出されるグロス・イールド(その他費用控除後)(注)が年率1%未満の場合、当該グロス・インカム(その他費用控除後)(注)の1%とします。 日々算出されるグロス・イールド(その他費用控除後)が年率1%以上1.5%未満の場合、各ファンドの日々発生し算出される純資産総額の年率0.02%とします。 日々算出されるグロス・イールド(その他費用控除後)が年率1.5%以上の場合、各ファンドの日々発生し算出される純資産総額の年率0.03%とします。 (注)「グロス・イールド(その他費用控除後)」とは、管理会社が日々算出する、トラストの各ファンドの総利回り(グロス・イールド)から、ファンドの関係法人の報酬以外の費用の日々の償却率を控除した料率をいいます。以下同じです。 「グロス・インカム(その他費用控除後)」とは、管理会社が日々算出する、(i)トラストの各ファンドの総利益(有価証券の売買損益、銀行利息、債券利息を含みます。)から、(ii)ファンドの関係法人の報酬以外の費用の日々の償却額を控除した金額をいいます。以下同じです。</p>																				
<p>投資運用報酬</p>	<p>投資運用会社は、各ファンドの資産から各四半期末毎に、以下のように計算される投資運用報酬を受領します(後払い)。 日々算出されるグロス・イールド(その他費用控除後)が年率1%未満の場合、投資運用報酬は、(i)グロス・インカム(その他費用控除後)の14%および(ii)グロス・イールド(その他費用控除後)に100を乗じ以下に記載された料率を乗じた金額の低い方の額とします。 日々算出されるグロス・イールド(その他費用控除後)が年率1%以上の場合、投資運用報酬は、各ファンドの日々発生し算出される純資産総額をもとに、以下のように計算されます。</p> <p>U.S.ドル・ポートフォリオ</p> <table border="1" data-bbox="274 1115 775 1247"> <thead> <tr> <th>純資産総額</th> <th>年率(上限)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2億米ドル以下の部分</td> <td>0.15%</td> </tr> <tr> <td>2億米ドル超 5億米ドル以下の部分</td> <td>0.125%</td> </tr> <tr> <td>5億米ドル超 20億米ドル以下の部分</td> <td>0.10%</td> </tr> <tr> <td>20億米ドル超の部分</td> <td>0.09%</td> </tr> </tbody> </table> <p>オーストラリア・ドル・ポートフォリオ</p> <table border="1" data-bbox="274 1267 775 1398"> <thead> <tr> <th>純資産総額</th> <th>年率(上限)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2億豪ドル以下の部分</td> <td>0.15%</td> </tr> <tr> <td>2億豪ドル超 5億豪ドル以下の部分</td> <td>0.125%</td> </tr> <tr> <td>5億豪ドル超 20億豪ドル以下の部分</td> <td>0.10%</td> </tr> <tr> <td>20億豪ドル超の部分</td> <td>0.09%</td> </tr> </tbody> </table>	純資産総額	年率(上限)	2億米ドル以下の部分	0.15%	2億米ドル超 5億米ドル以下の部分	0.125%	5億米ドル超 20億米ドル以下の部分	0.10%	20億米ドル超の部分	0.09%	純資産総額	年率(上限)	2億豪ドル以下の部分	0.15%	2億豪ドル超 5億豪ドル以下の部分	0.125%	5億豪ドル超 20億豪ドル以下の部分	0.10%	20億豪ドル超の部分	0.09%
純資産総額	年率(上限)																				
2億米ドル以下の部分	0.15%																				
2億米ドル超 5億米ドル以下の部分	0.125%																				
5億米ドル超 20億米ドル以下の部分	0.10%																				
20億米ドル超の部分	0.09%																				
純資産総額	年率(上限)																				
2億豪ドル以下の部分	0.15%																				
2億豪ドル超 5億豪ドル以下の部分	0.125%																				
5億豪ドル超 20億豪ドル以下の部分	0.10%																				
20億豪ドル超の部分	0.09%																				

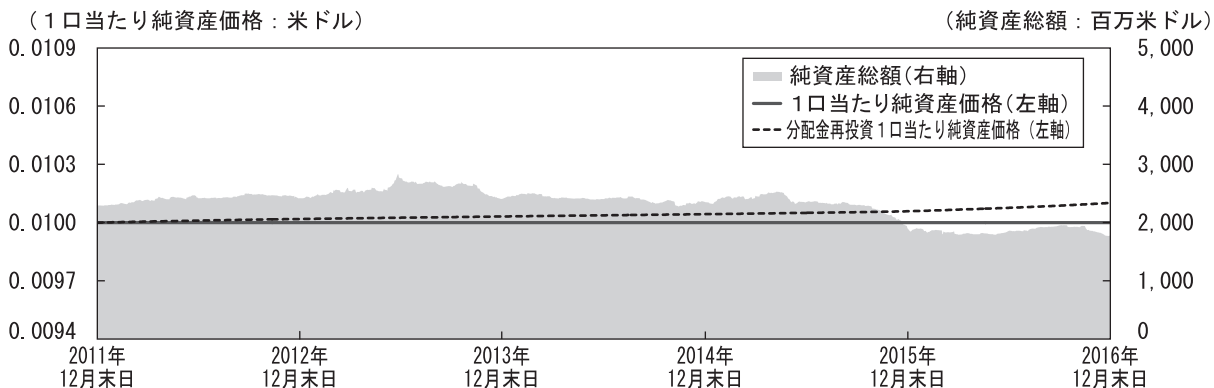
項目	項目の概要																					
	<p>カナダ・ドル ポートフォリオ</p> <table border="1" data-bbox="279 163 771 296"> <thead> <tr> <th>純資産総額</th> <th>年率 (上限)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2億加ドル以下の部分</td> <td>0.15%</td> </tr> <tr> <td>2億加ドル超 5億加ドル以下の部分</td> <td>0.125%</td> </tr> <tr> <td>5億加ドル超 20億加ドル以下の部分</td> <td>0.10%</td> </tr> <tr> <td>20億加ドル超の部分</td> <td>0.09%</td> </tr> </tbody> </table> <p>ニュージーランド・ドル・ポートフォリオ</p> <table border="1" data-bbox="279 317 771 450"> <thead> <tr> <th>純資産総額</th> <th>年率 (上限)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2億NZドル以下の部分</td> <td>0.15%</td> </tr> <tr> <td>2億NZドル超 5億NZドル以下の部分</td> <td>0.125%</td> </tr> <tr> <td>5億NZドル超 20億NZドル以下の部分</td> <td>0.10%</td> </tr> <tr> <td>20億NZドル超の部分</td> <td>0.09%</td> </tr> </tbody> </table> <p>投資運用会社が負担したすべての合理的な実費は、関連するファンドが負担します。</p>	純資産総額	年率 (上限)	2億加ドル以下の部分	0.15%	2億加ドル超 5億加ドル以下の部分	0.125%	5億加ドル超 20億加ドル以下の部分	0.10%	20億加ドル超の部分	0.09%	純資産総額	年率 (上限)	2億NZドル以下の部分	0.15%	2億NZドル超 5億NZドル以下の部分	0.125%	5億NZドル超 20億NZドル以下の部分	0.10%	20億NZドル超の部分	0.09%	
純資産総額	年率 (上限)																					
2億加ドル以下の部分	0.15%																					
2億加ドル超 5億加ドル以下の部分	0.125%																					
5億加ドル超 20億加ドル以下の部分	0.10%																					
20億加ドル超の部分	0.09%																					
純資産総額	年率 (上限)																					
2億NZドル以下の部分	0.15%																					
2億NZドル超 5億NZドル以下の部分	0.125%																					
5億NZドル超 20億NZドル以下の部分	0.10%																					
20億NZドル超の部分	0.09%																					
<p>登録・名義書換、所在地事務、支払事務および管理事務代行報酬</p>	<p>登録・名義書換・所在地事務および管理事務代行会社は、各ファンドの資産から各四半期末毎に、以下のように計算される管理事務代行報酬を受領します(後払い)。</p> <p>日々算出されるグロス・イールド(その他費用控除後)が年率1%未満の場合、当該グロス・インカム(その他費用控除後)の3%とします。</p> <p>日々算出されるグロス・イールド(その他費用控除後)が年率1%以上1.5%未満の場合、各ファンドの日々発生し算出される純資産総額の年率0.03%とします。</p> <p>日々算出されるグロス・イールド(その他費用控除後)が年率1.5%以上の場合、各ファンドの日々発生し算出される純資産総額の年率0.06%とします。</p> <p>管理事務代行会社が負担したすべての合理的な実費は、トラストが負担します。</p>	<p>各ファンドの購入・換金(買戻し)等の受付、信託財産の評価、純資産価格の計算、会計書類作成およびこれらに付随する業務</p>																				
<p>保管報酬</p>	<p>保管受託銀行は、各ファンドの資産から各四半期末毎に、以下のように計算される保管報酬を受領します(後払い)。</p> <p>日々算出されるグロス・イールド(その他費用控除後)が年率1%未満の場合、当該グロス・インカム(その他費用控除後)の2%とします。</p> <p>日々算出されるグロス・イールド(その他費用控除後)が年率1%以上1.5%未満の場合、各ファンドの日々発生し算出される純資産総額の年率0.02%とします。</p> <p>日々算出されるグロス・イールド(その他費用控除後)が年率1.5%以上の場合、各ファンドの日々発生し算出される純資産総額の年率0.04%とします。</p> <p>また、保管受託銀行が負担したすべての合理的な実費、ならびにトラストの資産の保管が委託される銀行および他の金融機関の保管料は、トラストが負担します。</p>	<p>各ファンドの信託財産の保管、入出金の処理、信託財産の決済およびこれらに付随する業務ならびに各ファンドに対する受託業務</p>																				

項目	項目の概要									
代行協会員報酬	<p>目論見書、運用報告書等の販売会社等への送付、受益証券1口当たり純資産価格の公表およびこれらに付随する業務</p> <p>代行協会員は、各ファンドの資産から各四半期末毎に、以下のように計算される報酬を受領します（後払い）。</p> <p>日々算出されるグロス・イールド（その他費用控除後）が年率1%未満の場合、当該グロス・インカム（その他費用控除後）の20%とします。</p> <p>日々算出されるグロス・イールド（その他費用控除後）が年率1%以上の場合、代行協会員報酬は、各ファンドの該当する四半期の純資産総額の年率0.63%を上限とします。</p> <p>2017年5月末日現在：</p> <p>日々算出されるグロス・イールド（その他費用控除後）が年率1%以上1.5%未満の場合、各ファンドの日々発生し算出される純資産総額の年率0.19%とします。</p> <p>日々算出されるグロス・イールド（その他費用控除後）が年率1.5%以上の場合、各ファンドの日々発生し算出される純資産総額の年率0.48%とします。</p> <p>代行協会員が負担したすべての合理的な実費は、関連するファンドが負担します。</p>									
販売会社報酬	<p>販売会社における受益者の取引口座内での各ファンドの管理および事務手続き、運用報告書等各種書類の送付、購入後の情報提供等</p> <p>販売会社は、代行協会員に支払われる報酬から各四半期末毎に、販売会社が販売しかつ当該日に残存した受益証券の口数の、各ファンドの受益証券全体に対する割合に応じた分について、以下のように計算される報酬を受領します（後払い）。</p> <p>2017年5月末日現在：</p> <p>日々算出されるグロス・イールド（その他費用控除後）が年率1%未満の場合、当該グロス・インカム（その他費用控除後）の18%とします。</p> <p>日々算出されるグロス・イールド（その他費用控除後）が年率1%以上1.5%未満の場合、各ファンドの資産の該当する四半期の日々の平均純資産総額の年率0.18%とします。</p> <p>日々算出されるグロス・イールド（その他費用控除後）が年率1.5%以上の場合、各ファンドの資産の該当する四半期の日々の平均純資産総額の年率0.40%とします。</p>									
その他の費用・手数料（当期）	<table border="0"> <tr> <td>USドル・ポートフォリオ</td> <td>0.02%</td> </tr> <tr> <td>オーストラリア・ドル・ポートフォリオ</td> <td>0.02%</td> </tr> <tr> <td>カナダ・ドル・ポートフォリオ</td> <td>0.03%</td> </tr> <tr> <td>ニュージーランド・ドル・ポートフォリオ</td> <td>0.02%</td> </tr> </table>	USドル・ポートフォリオ	0.02%	オーストラリア・ドル・ポートフォリオ	0.02%	カナダ・ドル・ポートフォリオ	0.03%	ニュージーランド・ドル・ポートフォリオ	0.02%	<p>年次税、公告費、弁護士報酬、専門家報酬等その他の費用</p>
USドル・ポートフォリオ	0.02%									
オーストラリア・ドル・ポートフォリオ	0.02%									
カナダ・ドル・ポートフォリオ	0.03%									
ニュージーランド・ドル・ポートフォリオ	0.02%									

(注) 各報酬については、目論見書に定められている料率および金額を記載しています。「その他の費用・手数料（当期）」には、運用状況等により変動するものや実費となる費用が含まれます。便宜上、当期のその他の費用・手数料等の金額をファンドの当期末の純資産総額で除して100を乗じた比率を表示していますが、実際の比率とは異なります。

<最近5年間の受益証券1口当たり純資産価格等の推移について>

USドル・ポートフォリオ

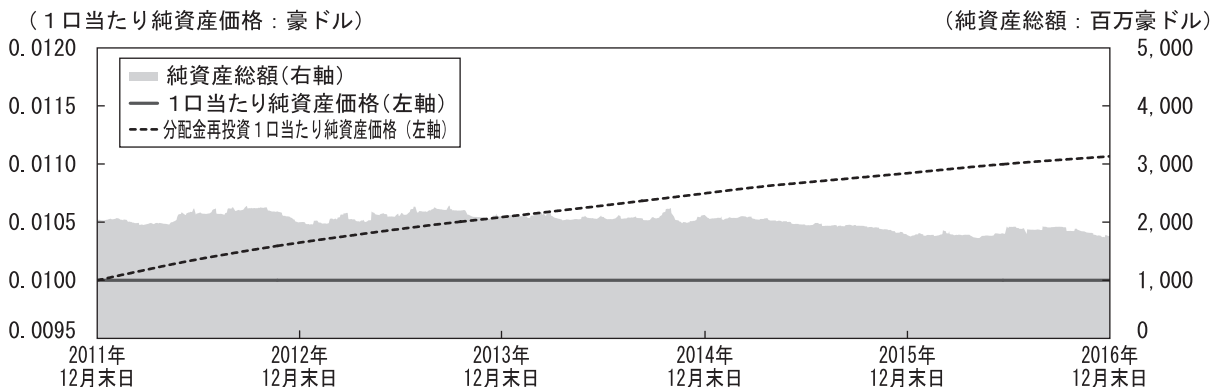


	第20期末 (2011. 12. 31)	第21期末 (2012. 12. 31)	第22期末 (2013. 12. 31)	第23期末 (2014. 12. 31)	第24期末 (2015. 12. 31)	第25期末 (2016. 12. 31)
1口当たり 純資産価格 (米ドル)	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01
1口当たり 分配金額合計 (米ドル)	—	0.000018783	0.000013045	0.000011746	0.000014768	0.000042655
騰落率 (%)	—	0.19	0.13	0.12	0.15	0.43
純資産総額 (千米ドル)	2,293,075	2,418,414	2,409,187	2,351,160	1,903,792	1,783,180

(注1) 分配金再投資受益証券1口当たり純資産価格は、第20期末(2011年12月末日)の受益証券1口当たり純資産価格を起点として計算しています。以下同じです。

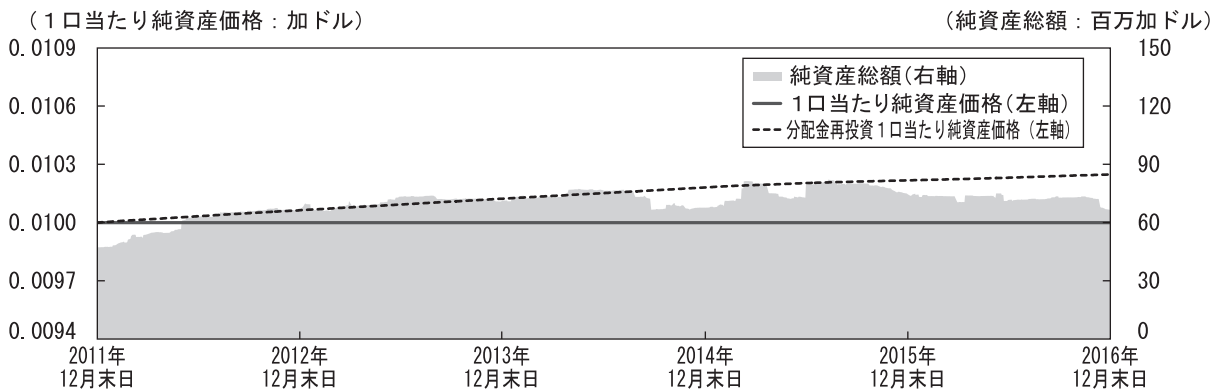
(注2) ファンドにベンチマークおよび参考指数は設定されていません。

オーストラリア・ドル・ポートフォリオ



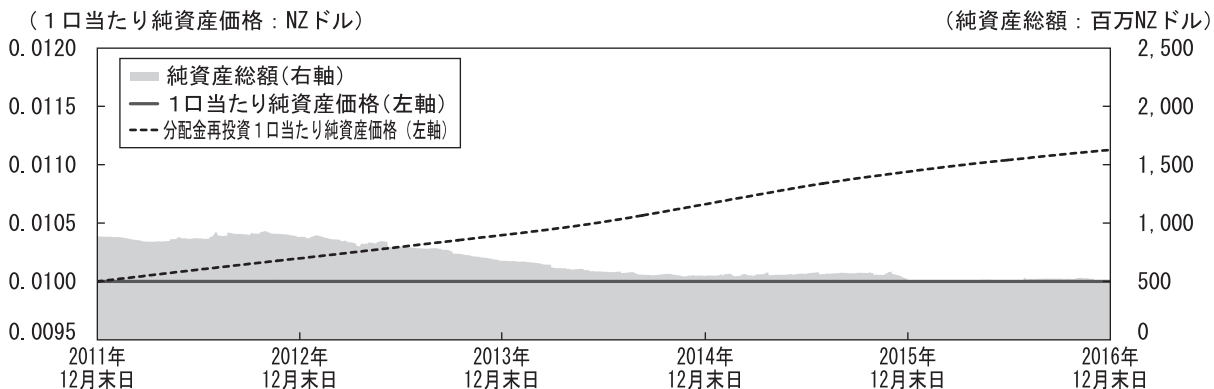
	第20期末 (2011.12.31)	第21期末 (2012.12.31)	第22期末 (2013.12.31)	第23期末 (2014.12.31)	第24期末 (2015.12.31)	第25期末 (2016.12.31)
1口当たり 純資産価格 (豪ドル)	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01
1口当たり 分配金額合計 (豪ドル)	—	0.000320303	0.000210483	0.000191462	0.000160393	0.000131732
騰落率 (%)	—	3.24	2.13	1.93	1.61	1.33
純資産総額 (千豪ドル)	2,041,111	1,998,744	2,101,510	2,123,097	1,780,749	1,754,231

カナダ・ドル・ポートフォリオ



	第20期末	第21期末	第22期末	第23期末	第24期末	第25期末
	(2011. 12. 31)	(2012. 12. 31)	(2013. 12. 31)	(2014. 12. 31)	(2015. 12. 31)	(2016. 12. 31)
1口当たり純資産価格 (加ドル)	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01
1口当たり分配金額合計 (加ドル)	—	0.000063529	0.000059027	0.000056832	0.000036065	0.000029531
騰落率 (%)	—	0.63	0.60	0.57	0.36	0.30
純資産総額 (千加ドル)	47,272	66,490	71,369	67,674	74,700	66,621

ニュージーランド・ドル・ポートフォリオ



	第20期末 (2011. 12. 31)	第21期末 (2012. 12. 31)	第22期末 (2013. 12. 31)	第23期末 (2014. 12. 31)	第24期末 (2015. 12. 31)	第25期末 (2016. 12. 31)
1口当たり 純資産価格 (NZドル)	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01
1口当たり 分配金額合計 (NZドル)	—	0.000196768	0.000192846	0.000250260	0.000258086	0.000170253
騰落率 (%)	—	1.98	1.96	2.54	2.61	1.72
純資産総額 (千NZドル)	883,309	882,242	676,315	546,888	515,919	509,537

<投資環境について>

USドル・ポートフォリオ パフォーマンス

市場の金利は、当期中に狭いレンジ内で取引され、その後、米国連邦準備制度理事会（FRB）が年末にフェデラル・ファンド・レートを0.75%へ0.25%引き上げたことを受けて、上昇しました。なお、2016年の1ヶ月物米ドルLIBIDのリターンは0.39%でした。

市場の概況

FRBは、2016年1月中、政策金利を0.50%で据え置きました。FRBが1月の政策会合の声明で、経済成長とインフレに対するやや消極的見方を明らかにしたことを受け、米国の即時追加利上げに対する期待感は後退しました。このような環境下で、米国の債券市場は、2016年第1四半期に上昇しました。

2016年第2四半期に入ると、米国の経済成長は上向き始め、労働市場は力強く推移しました。個人消費も力強く伸び、企業活動も回復しました。しかしながら、2016年6月初めに、市場は最新の雇用統計および消費者マインドが再び悪化している兆候に失望しました。6月の政策会合で、FRBは労働市場に弱さの兆候があり、予想インフレ率が低下していることを認めました。2016年にさらに二度の利上げが行われるという期待は後退しました。

2016年6月末に、イギリスの国民投票でEU離脱（いわゆる「Brexit」）が決定されるという予想外の結果に金融市場は当初動揺し、これを受けて質への逃避が起こり、米国債券市場は急騰し、リスク資産の価格は下落しました。米国の企業関連統計は急激に悪化し、成長のペースが再び鈍化する可能性を示唆しました。しかしながら、FRBの7月の政策会合前に、株式市場は反発しました。FRBは、米国の金融状況が6月の会合から7月の会合までの間に改善したと判断したように見受けられ、平均所得の伸び率が上昇したことがプラスの兆候であることを指摘しましたが、一方で、今後のインフレ率の動向にやや懸念を示しました。

9月の政策会合でFRBは、再び金利据え置きを決定し、フェデラル・ファンド・レートを引き上げる根拠が強まったことを指摘しました。この時期、市場はすでに、2016年に高い確率で発生するものとして利上げを織り込んでいました。9月の政策会合後、2017年に行われるであろう利上げに対する市場の期待感は、FRBの最新の予想が一段の利上げに向けて緩やかなアプローチを取ることを示唆したことを受けて、退きました。

2016年第4四半期初め、米国の経済統計は引き続きプラスとなった一方で、市場は、11月8日の米国大統領選の結果を懸念しました。FRBは、11月の政策会合で、利上げの根拠は強まり続けているとの見方を示しましたが、目標に向かい継続的進展があることを示すさらなる証拠を望むと述べました。

FRBは、最終的に2016年12月の政策会合で利上げを行い、目標レンジを0.25-0.50%から0.50-0.75%に引き上げました。会合後の声明は、金利水準が引き続き緩和的であり、労働市場の更なる強化およびインフレ率2%台への回帰を下支えするであろうと述べました。FRBは景気予測の概要において、2017年にさらに3回の利上げが予定されていることを示唆しました。これは、市場の予想よりややタカ派的な姿勢でした。

なお、当期中3ヶ月物LIBORは0.39%上昇し、1.00%で期末を迎えました。12ヶ月物LIBORは0.51%上昇し、1.69%で期末を迎えました。

市場およびポートフォリオの見通し

2017年中にFRBによる追加利上げが行われる可能性があります。利上げ実施のペースは、経済成長のペースとインフレ率のみならず、新政権下で行われる予定の財政刺激策と税率引き下げ次第となるでしょう。2017年には、欧州で多くの選挙が行われる予定で、これに加えて、Brexitについての交渉も始まります。FRBが国内の懸念材料に加えて、グローバルな懸念材料にもますます注目する傾向があることから、米国の利上げペースは、これらのイベントに影響される可能性が高いでしょう。

オーストラリア・ドル・ポートフォリオ

パフォーマンス

市場金利は、当期期初において狭いレンジ内で取引され、その後、オーストラリアの中央銀行であるオーストラリア準備銀行（RBA）による2016年第2四半期と第3四半期の二度の利下げを受け、債券価格は急騰しました。なお、2016年の1ヶ月物豪ドル・オーバーナイト・インデックス・スワップ・レート（ADSOA）の当期のリターンは、1.70%でした。

市場の概況

2016年の年初において、オーストラリアの金融市場は、全体として激しい値動きに見舞われました。中国の景気減速懸念は、コモディティ価格の世界的な下落をもたらし、その結果、豪ドルのパフォーマンスは大幅に悪化しました。コモディティ価格の見通し悪化は、鉄鉱石、石炭、ガスおよび金などの主要輸出品に対する外部需要に高く依存するオーストラリア経済のリスク・シナリオとしてみなされました。このような懸念にもかかわらず、オーストラリア経済は、比較的しっかりした足取りで2016年のスタートを切り、経済活動は再び加速しました。この好調なパフォーマンスを牽引した主要な要因は堅調な純輸出および家計消費で、企業の景況感の出遅れでした。これは、オーストラリアの経済が資源牽引型成長からサービス依存型経済へ移行しつつあることから、想定内とみなされました。

中国経済が、主に景気刺激策とインフレ圧力の低下に支えられ、堅調なペースで拡大し続けたため、中国の景気減速に関する年初の懸念は、年後半には表面化しませんでした。これを受けて、2016年第2四半期の初めに鉄鉱石を中心にコモディティ価格が幾分回復し、オーストラリアの交易条件を押し上げ、豪ドルに対する上昇圧力が生まれました。やや回復したにもかかわらず、低水準にあるコモディティ価格は収益の伸びの重しとなり、オーストラリアの実質総所得は、極めて緩慢なペースで拡大しました。これに国外の価格下落圧力が相俟って、2016年第1四半期にインフレ率は低下し、5月初めにRBAは予想に反して、政策金利を0.25%引き下げ、1.75%としました。

世界経済減速のリスクに、2016年初めの予想を幾分下回った米国の経済統計が相俟って、FRBによる金融政策正常化に対する期待は後退しました。一方で、低インフレ圧力および低迷する成長モメンタムを受けて、欧州中央銀行は主要政策金利を引き下げ、資産購入プログラムを拡大することで対処しました。日本銀行も、インフレ目標を達成するため金融政策を取ることを決定しました。主要中央銀行のこの極めて緩和的な姿勢を背景に、世界の債券市場は上昇し、2016年第3四半期までこの上昇は続きました。このグローバルな要因は、2016年8月初

めにRBAが決定した0.25%の二度目の利下げによってさらに支えられました。この利下げにより、政策金利は1.75%から史上最低値の1.5%まで下がり、オーストラリア国債の利回りは低下しました。2016年後半に、世界のインフレ率と予想インフレ率の上昇に加えて、先進国における今後の金融刺激策の効果と有効性を巡る懸念が相俟って、世界の債券市場は下落しました。2016年11月の米国大統領選の意外な結果を受けて、世界の債券市場に対する下落圧力が強まり、世界の債券利回りは、非常に高い水準に達しました。12月中頃、米国10年物国債利回りは、2.6%近くで推移した一方、オーストラリア国債の利回りは、2.88%にまで上昇しました。

オーストラリアの労働市場の状況は、比較的タイトになりました。2016年中、失業率は低下し続け、年末には5.7%の低水準に達しました。しかしながら、国民所得の伸びが低下したため、賃金の伸び全体が低迷した一方、インフレ率は、予想を上回りました。直近の企業活動統計は設備投資が減少したことを示し、これに公共支出の低下および住宅建設の減少も加わり、2016年第3四半期の経済成長は予想外に悪化しました。

なお当期中、オーストラリアの3ヶ月物ドル・スワップ・レートは0.47%低下し、1.50%で期末を迎えました。当期中、12ヶ月物スワップ・レートは0.32%低下し、1.57%で期末を迎えました。

市場およびポートフォリオの見通し

最近の景気減速にもかかわらず、悪化した中国の需要およびオーストラリア国内の景況感に牽引され、2017年にオーストラリアの経済は2%から2.5%のペースで拡大すると見込まれます。最近の経済成長率の低下は、鉱業ブームの終了およびより多様なサービスを基盤とする経済への転換を図るオーストラリアの試みと時を同じくして起きました。一方、強弱が交錯する労働市場の状況は、政策担当者にとってますます懸念材料となっています。雇用の伸びがサービス・セクターによって牽引されているため、賃金圧力は引き続き抑制されています。このため、今後の数四半期の金融政策に影響が現れる可能性があり、RBAは追加刺激策を余儀なくされるかもしれません。

カナダ・ドル・ポートフォリオ

パフォーマンス

カナダ銀行の政策金利は、2016年を通して0.50%で据え置かれました。なお、1ヶ月物カナダ・ドル・スワップの当期のリターンは0.50%でした。

市場の概況

原油価格が2015年の年末まで下落し続けたため、2016年初めのカナダの成長見通しは、多くの問題を抱えていました。カナダ銀行は、1月の政策会合で金利を0.50%で据え置くことを決定しました。成長見通しは、短期的には下方修正されましたが、カナダ銀行は2016年後半に回復すると見ていました。カナダ銀行は、原油価格の下落は一時的なもので、物価は2016年末には力強く回復すると考え、なんらかの財政刺激策を想定しました。今後も、非エネルギー・セクターの成長拡大に向かってカナダ経済のリバランスが継続していくことが期待されました。

2016年第1四半期のカナダの輸出は、カナダ・ドル安を追い風に好調でした。税率引き下げおよび原油価格の

下落も購買力を下支えました。カナダ銀行は2016年3月の政策会合で、金利を再び据え置き、コモディティ価格がこの数週間で上昇し、景気回復が軌道に乗っている様子である点を指摘しました。インフラ支出の追加および雇用保険制度の変更には財政赤字の増加が伴いますが、2016年3月以降2017年の年末まで経済成長を押し上げると思われました。市場は僅かに警戒感を強めましたが、そのような財政支出によってカナダ銀行が金利引き下げを行う見込みは低いと認識しました。カナダ銀行は、2016年4月の政策会合で金利を据え置き、2016年のカナダのGDP予想成長率を前年同期比1.4%から同1.7%に引き上げた一方、世界経済の予想成長率は引き下げました。

好調な2016年第1四半期後、2016年第2四半期にはアルバータ州北部で山火事が発生し、カナダの経済活動全体に大きな影響を及ぼしました。カナダ銀行は、カナダ経済が2016年第3四半期に回復すると考えました。7月の政策会合で、カナダ銀行は再び金利を据え置き、世界経済の成長に対する懸念を強調しました。しかしながら、カナダ銀行はさらに、エネルギー投資の縮小による悪影響が後退し、財政刺激策、過去の通貨安および好調な国外需要が成長ペースを押し上げると考えました。

カナダ銀行は、2016年9月の政策会合で予想よりハト派的姿勢を示し、インフレ・リスクが2016年7月の会合以降、低下したと発表しました。この時点で、追加利下げに対する市場の期待感が高まりました。カナダ銀行は2016年10月の政策会合で成長見通しをさらに下方修正し、経済を迅速にフル稼働状態に戻すため、即時利下げを検討していることを示唆しました。カナダ銀行はさらに、2017年の予想コア・インフレ率を引き下げました。需給ギャップが、この時点では2018年の年央まで解消されるとは考えられませんでした。

3ヶ月短期国債の利回りは、当期中0.05%低下し、0.46%で期末を迎えました。なお、12ヶ月物短期国債の利回りは当期中0.14%上昇し、0.63%で期末を迎えました。

市場およびポートフォリオの見通し

直近の経済統計から2017年の初めの労働市場が好調で、企業と消費者のマインドが健全な水準にあることが示唆されました。輸出も2017年に追い風となる可能性が高いことから、投資運用会社はカナダ銀行が、おそらくコア・インフレ率が目標値に戻り始めて需給ギャップが解消するまで長期にわたって、金利を据え置くと考えています。景気が予想に反して減速すれば、金利がさらに引き下げられる可能性は依然として存在します。追加利下げは、特に北米自由貿易協定（NAFTA）の交渉開始が嫌気された場合に起こるかもしれません。

ニュージーランド・ドル・ポートフォリオ パフォーマンス

2016年初めに金利は狭いレンジ内で取引された後、ニュージーランドの中央銀行であるニュージーランド準備銀行（RBNZ）による3回の利下げの後債券価格は急騰しました。なお、1ヶ月物オーバーナイト・インデックス・スワップ・レート of 当期のリターンは2.11%でした。

市場の概況

2016年の初めに、主に、世界の経済成長を巡る市場の懸念などを背景に、ニュージーランドの金融市場は変動の大きい状況に見舞われました。中国の景気減速懸念は、コモディティ価格の下落をもたらし、その結果、ニュ

ージーランド・ドルのパフォーマンスは大幅に悪化しました。ニュージーランドは、乳製品など主要輸出品に対する外部需要に強く依存しているため、コモディティ価格の見通し悪化は、2016年中ニュージーランド経済にとって重要な懸案事項となりました。ロシアがEUからの様々な農産品の輸入を禁止したことにより、世界市場で乳製品が大幅な供給過剰状態に陥ったため、酪農セクターは多大な影響を受けました。このような状況下で価格が低下し、ニュージーランドの乳製品生産者の収益性は多大な危機にさらされ、同国で明らかな景気減速リスクが高まりました。

他の先進諸国と比較して、高い水準にあったニュージーランドの金利を背景に、同国の確定利付き商品に対する国際投資家の需要が高まりました。債券投資家にとって魅力的な利回りと有利な投資環境は、やがて、ニュージーランド・ドルに対して過度な圧力をかけ、大幅な回復を招きました。

乳製品の価格が比較的低下水準に留まり続ける中で、ニュージーランド・ドルの大幅な上昇を受けて、RBNZは、2016年3月に利下げを敢行し、政策金利を0.25%引き下げ、2.25%としました。RBNZは、インフレ予想の低下と本国通貨の強さを巡る懸念の観点から政策を決定しました。

世界的に難しい状況であったにもかかわらず、ニュージーランドの経済活動は2016年第2四半期に勢いを増しました。経済成長は、好調な同国への移民、観光客による消費増、一連の建設・建築活動および金融緩和策によって下支えされました。RBNZは、長期インフレ予想が後退しているため、二度目の利下げを2016年8月に実施することを決定し、政策金利を2%まで引き下げました。RBNZは、高いニュージーランド・ドルを背景に2016年後半に追加金融緩和策の可能性があるという認識を強め、国内の物価安定を回復することが引き続きRBNZの主要目的であることを示唆しました。

2016年後半に、乳製品関連セクターは今後の動向に影響を受けやすい状況にあるものの、乳製品の価格はやや回復しました。不動産価格の上昇は、金融の安定を確保する目的で規制当局によって導入された多くのマクロprudential政策（金融機関全体に対して行う政策）によって、抑えられた様子でした。住宅価格の上昇は2016年11月に実施された追加利下げによりさらに下支えされました。RBNZは、この利下げにより金利を0.25%引き下げ、政策金利を1.75%としました。

なお3ヶ月物スワップ・レートは、当期中0.75%低下し、1.75%で期末を迎えました。1年物スワップ・レートは、0.60%低下し、1.87%で期末を迎えました。

市場およびポートフォリオの見通し

2017年の初めに、投資運用会社は、ニュージーランドの経済活動を示すデータが底力を示し続けると考えています。過去最低水準の金利とインフレ率の両方を追い風に、消費者信頼感を引き続き高い水準にあります。牛乳価格が幾分回復したことを受け、酪農セクターは不良債権を引き続き背負ったままですが、酪農家は今後も継続的に収益を回復できると思われれます。高い純移動率、比較的低位の失業率および観光セクターの好調も、経済活動にとって追い風となるでしょう。一方、インフレ見通しが改善しなければ、低金利にもかかわらずRBNZが追加刺激策を行う可能性は排除できません。ニュージーランドの財務状況は2017年も引き続き好調とみられています。

<ポートフォリオについて>

USドル・ポートフォリオ

USドル・ポートフォリオは、流動性確保のため要求払い預金を維持する一方、信用リスクを抑えながらリターンを創出するため高格付けの短期証券に投資しました。

USドル・ポートフォリオは、ユーロ・コマーシャル・ペーパーおよび譲渡性預金証書（CD）に集中的に投資しました。当ポートフォリオは、さらに短期債券も購入しました。当ポートフォリオの残金は要求払い預金で保有しました。当ポートフォリオの加重平均残存期間は、流動性を維持するため約5週間から8週間の範囲内を維持しました。

オーストラリア・ドル・ポートフォリオ

オーストラリア・ドル・ポートフォリオは、流動性確保のため要求払い預金を維持する一方、信用リスクを抑えながらリターンを創出するため高格付けの短期証券に投資しました。

オーストラリア・ドル・ポートフォリオは、ユーロ・コマーシャル・ペーパーに集中的に投資しました。また、短期債券も購入しました。当ポートフォリオの残金は要求払い預金で保有しました。当ポートフォリオの加重平均残存期間は、流動性を維持するため約4週間から8週間の範囲内を維持しました。

カナダ・ドル・ポートフォリオ

カナダ・ドル・ポートフォリオは、全体的な信用リスクを抑えながら、最大限の利回り獲得を目指して投資しました。現金金利が他の投資対象より投資妙味がある期間は、パフォーマンス全体を押し上げるため現金保有率を引き上げました。カナダ・ドル・ポートフォリオは、ユーロ・コマーシャル・ペーパーに集中的に投資しました。

さらに、短期債と国債も購入しました。当ポートフォリオの残金は要求払い預金で保有しました。当ポートフォリオの加重平均残存期間は、流動性を維持するため約2週間から8週間の範囲内を維持しました。

ニュージーランド・ドル・ポートフォリオ

ニュージーランド・ドル・ポートフォリオは、流動性確保のため要求払い預金を維持する一方、信用リスクを抑えながらリターンを創出するため高格付けの短期証券に投資しました。

ニュージーランド・ドル・ポートフォリオは、ユーロ・コマーシャル・ペーパーに集中的に投資しました。また、短期債券も購入しました。当ポートフォリオの残金は要求払い預金で保有しました。加重平均残存期間は、流動性を維持するため約3週間から8週間の範囲内を維持しました。

<分配金について>

当期（2016年1月1日～2016年12月末日）の各月の再投資日に再投資された1口当たり分配金（税引き前）はそれぞれ下表のとおりです。なお、下表の「分配金を含む1口当たり純資産価格の変動額」は、当該各再投資日における1口当たり分配金額と比較する目的で、便宜上算出しているものです。

USドル・ポートフォリオ

(金額：米ドル)

再投資日	1口当たり純資産価格	1口当たり分配金額 (対1口当たり純資産価格比率)	分配金を含む1口当たり 純資産価格の変動額
2016/1/29	0.01	0.00000243 (0.02%)	0.00000243
2016/2/29	0.01	0.00000284 (0.03%)	0.00000284
2016/3/31	0.01	0.00000310 (0.03%)	0.00000310
2016/4/28	0.01	0.00000277 (0.03%)	0.00000277
2016/5/31	0.01	0.00000330 (0.03%)	0.00000330
2016/6/30	0.01	0.00000303 (0.03%)	0.00000303
2016/7/29	0.01	0.00000321 (0.03%)	0.00000321
2016/8/31	0.01	0.00000396 (0.04%)	0.00000396
2016/9/30	0.01	0.00000393 (0.04%)	0.00000393
2016/10/31	0.01	0.00000457 (0.05%)	0.00000457
2016/11/30	0.01	0.00000450 (0.04%)	0.00000450
2016/12/30	0.01	0.00000488 (0.05%)	0.00000488

オーストラリア・ドル・ポートフォリオ

(金額：豪ドル)

再投資日	1口当たり純資産価格	1口当たり分配金額 (対1口当たり純資産価格比率)	分配金を含む1口当たり 純資産価格の変動額
2016/1/29	0.01	0.00001256 (0.13%)	0.00001256
2016/2/29	0.01	0.00001294 (0.13%)	0.00001294
2016/3/31	0.01	0.00001312 (0.13%)	0.00001312
2016/4/28	0.01	0.00001178 (0.12%)	0.00001178
2016/5/31	0.01	0.00001294 (0.13%)	0.00001294
2016/6/30	0.01	0.00001069 (0.11%)	0.00001069
2016/7/29	0.01	0.00001022 (0.10%)	0.00001022
2016/8/31	0.01	0.00001081 (0.11%)	0.00001081
2016/9/30	0.01	0.00000923 (0.09%)	0.00000923
2016/10/31	0.01	0.00000927 (0.09%)	0.00000927
2016/11/30	0.01	0.00000890 (0.09%)	0.00000890
2016/12/30	0.01	0.00000904 (0.09%)	0.00000904

カナダ・ドル・ポートフォリオ

(金額：加ドル)

再投資日	1口当たり純資産価格	1口当たり分配金額 (対1口当たり純資産価格比率)	分配金を含む1口当たり 純資産価格の変動額
2016/1/29	0.01	0.00000208 (0.02%)	0.00000208
2016/2/29	0.01	0.00000216 (0.02%)	0.00000216
2016/3/31	0.01	0.00000216 (0.02%)	0.00000216
2016/4/28	0.01	0.00000202 (0.02%)	0.00000202
2016/5/31	0.01	0.00000267 (0.03%)	0.00000267
2016/6/30	0.01	0.00000253 (0.03%)	0.00000253
2016/7/29	0.01	0.00000257 (0.03%)	0.00000257
2016/8/31	0.01	0.00000306 (0.03%)	0.00000306
2016/9/30	0.01	0.00000275 (0.03%)	0.00000275
2016/10/31	0.01	0.00000272 (0.03%)	0.00000272
2016/11/30	0.01	0.00000238 (0.02%)	0.00000238
2016/12/30	0.01	0.00000232 (0.02%)	0.00000232

ニュージーランド・ドル・ポートフォリオ

(金額：NZドル)

再投資日	1口当たり純資産価格	1口当たり分配金額 (対1口当たり純資産価格比率)	分配金を含む1口当たり 純資産価格の変動額
2016/1/29	0.01	0.00001687 (0.17%)	0.00001687
2016/2/29	0.01	0.00001672 (0.17%)	0.00001672
2016/3/31	0.01	0.00001614 (0.16%)	0.00001614
2016/4/28	0.01	0.00001376 (0.14%)	0.00001376
2016/5/31	0.01	0.00001537 (0.15%)	0.00001537
2016/6/30	0.01	0.00001348 (0.13%)	0.00001348
2016/7/29	0.01	0.00001291 (0.13%)	0.00001291
2016/8/31	0.01	0.00001490 (0.15%)	0.00001490
2016/9/30	0.01	0.00001318 (0.13%)	0.00001318
2016/10/31	0.01	0.00001307 (0.13%)	0.00001307
2016/11/30	0.01	0.00001200 (0.12%)	0.00001200
2016/12/30	0.01	0.00001197 (0.12%)	0.00001197

(注1)	<p>「対1口当たり純資産価格比率」とは、以下の計算式により算出される値であり、ファンドの収益率とは異なる点にご留意ください。</p> <p>対1口当たり純資産価格比率(%) = $100 \times a / b$</p> <p>a = 当該再投資日に再投資された1口当たり分配金額</p> <p>b = 当該再投資日における1口当たり純資産価格 + 当該再投資日に再投資された1口当たり分配金額</p>
(注2)	<p>「分配金を含む1口当たり純資産価格の変動額」とは、以下の計算式により算出されます。</p> <p>分配金を含む1口当たり純資産価格の変動額 = $b - c$</p> <p>b = 当該再投資日における1口当たり純資産価格 + 当該再投資日に再投資された1口当たり分配金額</p> <p>c = 当該再投資日の直前の再投資日における受益証券1口当たり純資産価格</p>
(注3)	<p>2016年1月29日の直前の再投資日(2015年12月30日)における受益証券1口当たり純資産価格は、USドル・ポートフォリオは0.01米ドル、オーストラリア・ドル・ポートフォリオは0.01豪ドル、カナダ・ドル・ポートフォリオは0.01加ドル、ニュージーランド・ドル・ポートフォリオは0.01NZドルでした。</p>

《今後の運用方針》

投資運用会社は、質の高い金融市場証券に投資することにより、元本を維持し流動性を保ちながら、市場金利に沿った安定的な収益を目指すという投資方針の下、ファンドの目論見書に記載される投資方針および投資制限に従い、各ポートフォリオの運用を今後も継続していく所存です。

《お知らせ》

該当事項はありません。

《ファンドの概要》

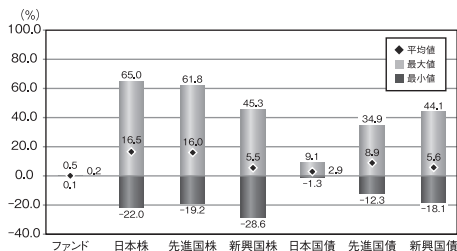
ファンド形態	ルクセンブルグ籍オープン・エンド型契約型公募外国投資信託
信託期間	無期限
繰上償還	トラストおよびファンドは、管理会社と保管受託銀行の合意によりいつでも解散することができます。また、トラストおよびファンドは、ルクセンブルグの法律が定める一定の場合には解散されます。
運用方針	ファンドは質の高い金融市場証券に投資することにより、元本を維持し流動性を保ちながら、市場金利に沿った安定的な収益率を目指すことを目的とします。管理会社は、1口当たり純資産価格を維持するように最善を尽くします。
ファンドの運用方法	ファンドは、S&Pグローバル・レーティング（以下「S&P」といいます。）のA-1格以上もしくはムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク（以下「ムーディーズ社」といいます。）のP-1格以上の証券もしくは証券、または格付がないものについては、投資運用会社はその裁量によりこれらと同等と判断する証券もしくは証券のみに投資します。ファンドの公社債への投資は、ムーディーズ社のAa3格以上もしくはS&PのAA-格以上のもの、または格付がないものについては、投資運用会社はその裁量によりこれらと同等と判断するものでなければなりません。
主要投資対象	ファンドの投資対象は、OECD加盟国政府、これらの国の地方自治体または政府機関が発行または保証する証券、コマーシャル・ペーパー（CP）、銀行引受手形（BA）、譲渡性預金証書（CD）、定期預金証書、買戻し条件付契約（現先契約）等の各ファンドの通貨建の短期債券および証券です。
分配方針	管理会社は、各ファンド証券の1口当たり純資産価格をUSドル・ポートフォリオについては1米セントに、オーストラリア・ドル・ポートフォリオについては1豪セントに、カナダ・ドル・ポートフォリオについては1加セントに、ニュージーランド・ドル・ポートフォリオについては1NZセントに維持するために必要な額の分配を日々宣言することを意図しています。各ファンドの毎月の最終営業日に、当該最終営業日の直前の日までに宣言された発済済・未払いのすべての分配金（ルクセンブルグおよび/または受益者の属する国の分配金に関する源泉税およびその他の税金控除後）は当該最終営業日の直前の日に適用される各ファンドの1口当たり純資産価格で自動的に再投資され、追加のファンド証券として発行されます。ファンド証券の買戻しの場合に買戻代金とともに発済済・未払いの分配金が支払われる以外に、現金による分配金支払いは行われません。

《参考情報》

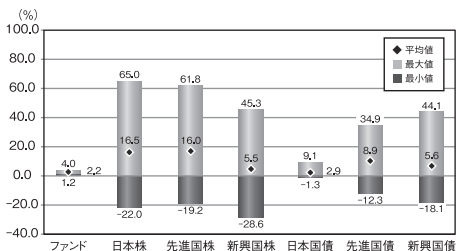
ファンドと代表的な資産クラスとの年間騰落率の比較

2012年4月～2017年3月の5年間における年間騰落率(各月末時点)の平均と振れ幅を、ファンド(各ファンドの表示通貨ベース)と他の代表的な資産クラス(円ベース)との間で比較したものです。このグラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

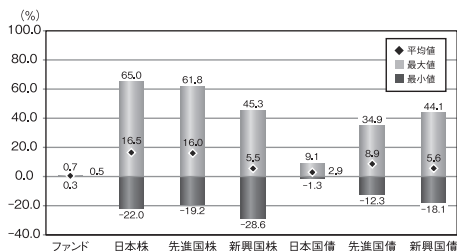
USドル・ポートフォリオ



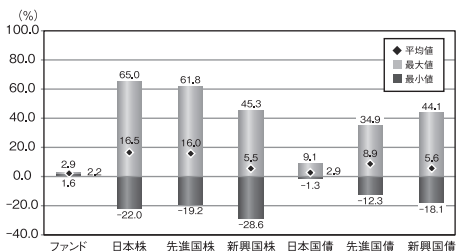
オーストラリア・ドル・ポートフォリオ



カナダ・ドル・ポートフォリオ



ニュージーランド・ドル・ポートフォリオ



出所：Bloomberg L.P. および指数提供会社のデータを基に
森・濱田松本法律事務所が作成

※ファンドの年間騰落率(各月末時点)は、各月末とその1年前における課税前分配金再投資換算1口当たり純資産価格を対比して、その騰落率を算出したものです。(月末が営業日でない場合は直前の営業日を月末とみなします。)

※USドル・ポートフォリオ、オーストラリア・ドル・ポートフォリオ、カナダ・ドル・ポートフォリオおよびニュージーランド・ドル・ポートフォリオの年間騰落率は、各受益証券の表示通貨建てで計算されており、円貨に為替換算されておられません。したがって、円貨に為替換算した場合、上記とは異なる騰落率となります。

※代表的な資産クラスの年間騰落率(各月末時点)は、各月末とその1年前における下記の指数の値を対比して、その騰落率を算出したものです。(月末が営業日でない場合は直前の営業日を月末とみなします。)

※ファンドと代表的な資産クラスとの年間騰落率の比較は、上記の5年間の各月末時点における年間騰落率を用いて、それらの平均・最大・最小をグラフにして比較したものです。

※ファンドの年間騰落率は、実際の1口当たり純資産価格およびそれに基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

※ファンドは代表的な資産クラスの全てに投資するものではありません。

○各資産クラスの指数

日本株…TOPIX（配当込み）

先進国株…ラッセル先進国（除く日本）大型株インデックス

新興国株…S&P 新興国総合指数

日本国債…ブルームバーグ／EFFAS ボンド・インデックス・ジャパン・ガバメント・オール（1年超）

先進国債…シティ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債…シティ新興国市場国債インデックス（円ベース）

（注）ラッセル先進国（除く日本）大型株インデックスおよび S&P 新興国総合指数は、Bloomberg L.P. が円換算しています。

TOPIX（東証株価指数）は、株式会社東京証券取引所（以下「株東京証券取引所」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、(株)東京証券取引所が有しています。なお、ファンドは、(株)東京証券取引所により提供、保証または販売されるものではなく、(株)東京証券取引所は、ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

ラッセル・インデックスに関連する登録商標、トレードマーク、サービスマークおよび著作権等の知的財産権、指数値の算出、利用その他一切の権利は、ラッセル・インベストメントに帰属します。インデックスは資産運用管理の対象とはなりません。またインデックス自体は直接的に投資の対象となるものではありません。

シティ世界国債インデックスおよび**シティ新興国市場国債インデックス**は Citigroup Index LLC により開発、算出および公表されている債券インデックスです。

《ファンドデータ》

USドル・ポートフォリオ

ファンドの組入資産の内容（2016年12月31日現在）

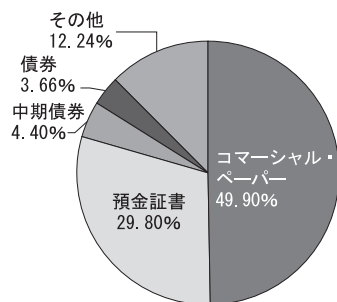
組入上位銘柄

（組入銘柄数：44銘柄）

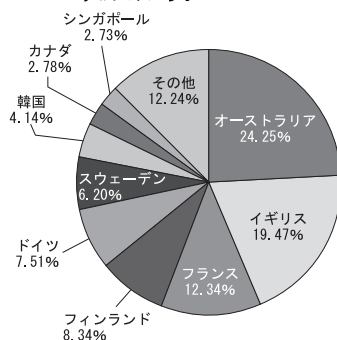
順位	銘柄	組入比率 (%)
1	SUMITOMO TRUST AND BANKING (LDN) CD 27JAN17	5.57
2	AKADEMISKA HUS AB CP 09MAR17	5.01
3	ANZ BANKING CP 17JAN17	4.18
4	BANK OF TOKYO MITSUBISHI UFJ SYDNEY CD 16MAR17	4.11
5	AGENCE CENTRALE ORGA CP 02MAR17	3.62
6	UOB AUSTRALIA LTD CD 28APR17	3.44
7	AGENCE CENTRALE ORGA CP 21FEB17	3.14
8	MIZUHO BANK LTD SYDNEY CD 09JAN17	3.06
9	ANZ BANKING CP 12JAN17	2.79
10	MIZUHO BANK LTD SYDNEY CD 24JAN17	2.78

（注）組入比率は純資産総額に対する各組入銘柄の評価額の割合です。

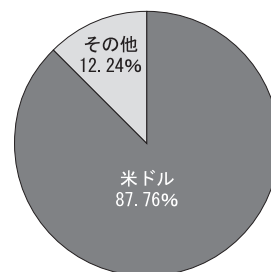
・ 資産別配分



・ 地域別配分



・ 通貨別配分



（注1）組入比率は純資産総額に対する各組入資産の評価額の割合です。

（注2）地域別配分は発行国を表示しています。

（注3）組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載されています。

純資産等

項目	2016年12月31日現在
純資産総額	1,794,581,822米ドル
発行済口数	179,458,182,241口
1口当たり純資産価格	0.01米ドル

第25期		
販売口数	買戻口数	発行済口数
176,143,178,918 (176,143,178,918)	181,450,704,756 (181,450,704,756)	179,458,182,241 (179,456,404,404)

（注）（ ）内の数は本邦内における販売・買戻しおよび発行済口数です。

（注）上記純資産総額は受渡日ベースの数値であり、本書中の他の部分で表示される純資産総額の数値は約定日ベースのものであるため、両数値が相違する場合があります。

オーストラリア・ドル・ポートフォリオ
ファンドの組入資産の内容（2016年12月31日現在）

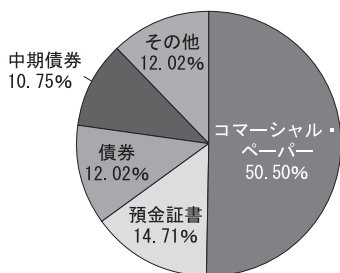
組入上位銘柄

（組入銘柄数：30銘柄）

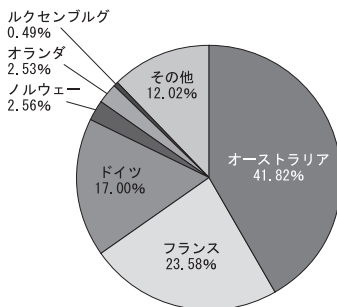
順位	銘柄	組入比率（%）
1	WESTPAC BANKING FRN 20FEB17 MTN	5.80
2	FMS WERTMANAGEMENT CP 16JAN17	5.67
3	NATIONAL AUSTRALIA BANK 6 15FEB17	5.61
4	FMS WERTMANAGEMENT CP 06FEB17	4.25
5	FMS WERTMANAGEMENT CP 14FEB17	4.25
6	UOB AUSTRALIA LTD CD 06MAR17	4.24
7	AGENCE CENTRALE ORGA CP 27MAR17	4.24
8	AGENCE CENTRALE ORGA CP 21FEB17	3.96
9	AGENCE CENTRALE ORGA CP 20MAR17	3.96
10	SUMITOMO MITSUI BANK CORP (SYDNEY) CD 27JAN17	3.23

（注）組入比率は純資産総額に対する各組入銘柄の評価額の割合です。

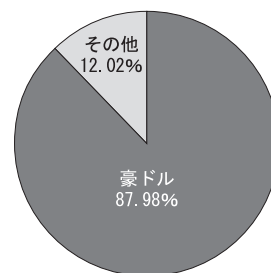
。資産別配分



。地域別配分



。通貨別配分



（注1）組入比率は純資産総額に対する各組入資産の評価額の割合です。

（注2）地域別配分は発行国を表示しています。

（注3）組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載されています。

純資産等

項目	2016年12月31日現在
純資産総額	1,762,346,168豪ドル
発行済口数	176,234,616,822口
1口当たり純資産価格	0.01豪ドル

第25期		
販売口数	買戻口数	発行済口数
153,942,803,281 (153,942,803,281)	153,163,320,788 (153,163,320,788)	176,234,616,822 (176,234,616,822)

（注）（ ）内の数は本邦内における販売・買戻しおよび発行済口数です。

（注）上記純資産総額は受渡日ベースの数値であり、本書中の他の部分で表示される純資産総額の数値は約定日ベースのものであるため、両数値が相違する場合があります。

カナダ・ドル・ポートフォリオ
 ファンドの組入資産の内容（2016年12月31日現在）

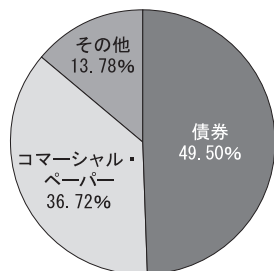
組入上位銘柄

（組入銘柄数：3銘柄）

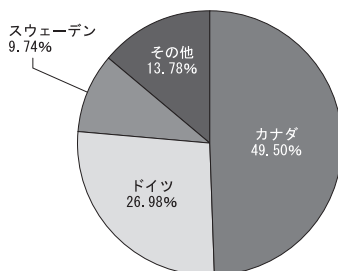
順位	銘柄	組入比率（%）
1	CANADA GOVT OF 1.5 01FEB17	49.50
2	LANDESKREDITBANK BAD WU CP 03JAN17	26.98
3	AKADEMISKA HUS AB CP 19JAN17	9.74

（注）組入比率は純資産総額に対する各組入銘柄の評価額の割合です。

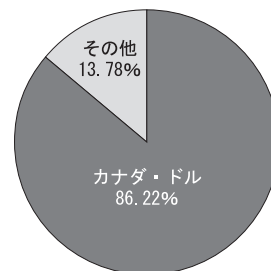
○ 資産別配分



○ 地域別配分



○ 通貨別配分



（注1）組入比率は純資産総額に対する各組入資産の評価額の割合です。

（注2）地域別配分は発行国を表示しています。

（注3）組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載されています。

純資産等

項目	2016年12月31日現在
純資産総額	66,713,887加ドル
発行済口数	6,671,388,730口
1口当たり純資産価格	0.01加ドル

第25期		
販売口数	買戻口数	発行済口数
2,095,030,082 (2,095,030,082)	2,801,498,177 (2,801,498,177)	6,671,388,730 (6,671,388,730)

（注）（ ）内の数は本邦内における販売・買戻しおよび発行済口数です。

（注）上記純資産総額は受渡日ベースの数値であり、本書中の他の部分で表示される純資産総額の数値は約定日ベースのものであるため、両数値が相違する場合があります。

ニュージーランド・ドル・ポートフォリオ
 ファンドの組入資産の内容（2016年12月31日現在）

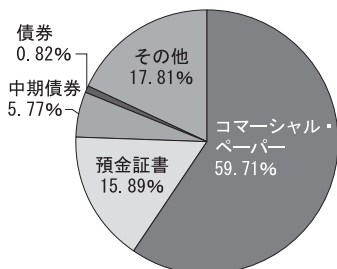
組入上位銘柄

（組入銘柄数：16銘柄）

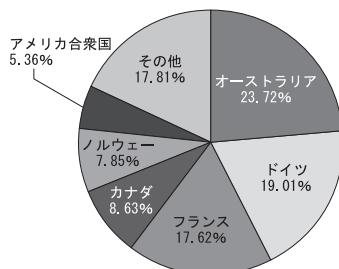
順位	銘柄	組入比率 (%)
1	AGENCE CENTRALE ORGA CP 27FEB17	17.62
2	BANK OF TOKYO-MITSUBISHI SYDNEY CD 05JAN17	7.86
3	DNB NOR BANK ASA CP 19JAN17	7.85
4	TORONTO DOMINION BK (CDA) CP 19APR17	7.81
5	KREDITANSTALT FUR WIEDER CP 06APR17	5.86
6	KREDITANSTALT FUR WIEDER CP 31JAN17	4.90
7	TOYOTA FIN AUSTRALIA CP 09FEB17	4.90
8	UOB AUSTRALIA LTD CD 17FEB17	4.11
9	UOB AUSTRALIA LTD CD 27JAN17	3.92
10	KREDITANSTALT FUR WIEDER CP 07FEB17	3.92

（注）組入比率は純資産総額に対する各組入銘柄の評価額の割合です。

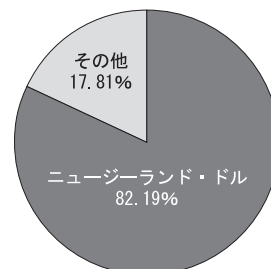
○ 資産別配分



○ 地域別配分



○ 通貨別配分



（注1）組入比率は純資産総額に対する各組入資産の評価額の割合です。

（注2）地域別配分は発行国を表示しています。

（注3）組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載されています。

純資産等

項目	2016年12月31日現在
純資産総額	508,887,265NZドル
発行済口数	50,888,726,479口
1口当たり純資産価格	0.01NZドル

第25期		
販売口数	買戻口数	発行済口数
20,809,321,719 (20,809,321,719)	19,814,704,877 (19,814,704,877)	50,888,726,479 (50,888,726,479)

（注）（ ）内の数は本邦内における販売・買戻しおよび発行済口数です。

（注）上記純資産総額は受渡日ベースの数値であり、本書中の他の部分で表示される純資産総額の数値は約定日ベースのものであるため、両数値が相違する場合があります。